

八峰町予算概要をお知らせします

一般会計予算は61億8,900万円

今年度の一般会計予算は総額61億8,900万円です。2年振りに減額となりました。合併後11年目となる今年度予算は、統合小・中学校という大型事業が終了することから、例年並みの予算編成となりましたが、普通交付税の段階的縮減が始まることから、新規事業は極力抑制し、効果の薄れた事務事業の廃止・縮小に集中的に努める初年度としました。

一方、国の「地方創生関連事業」や県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「人口減少社会における地域の維持・活性化を図る新たな取組み」などの新規補助事業は積極的に活用し、産業振興や移住・定住対策、少子化対策に向けた取り組みに重点配分する予算としました。

その他 1億4,595万7千円(61.3%減)

【主な事業】
議会費 8,152万円
諸支出金 4,424万8千円

総務費 9億3,136万5千円(2.5%減)

【主な事業】
駅前コミュニティセンター建設事業 3,289万4千円
参議院議員通常選挙 683万8千円
ふるさと八峰特産品プレゼント事業 1,225万円
能代山本広域市町村圏組合負担金 3億3,531万9千円
自治会育成支援事業補助金 2,124万5千円

民生費 13億6,932万2千円(8.5%増)

【主な事業】
臨時福祉給付金給付事業 4,800万円
自立支援給付費等扶助 2億6,853万円
福祉医療費 7,346万8千円
子育て支援センター運営費 1,484万1千円

衛生費 2億4,786万1千円(5.7%減)

【主な事業】
予防接種事業 1,314万5千円

農林水産業費 7億7,460万円(4.0%増)

【主な事業】
園床しいたけ研修施設等整備事業 9,000万円
担い手育成応援事業 1,000万円
松くい虫防除対策事業 1,760万9千円

公債費 8億7,386万5千円(3.0%増)

公債費とは町債などの返済金のことです。

教育費 5億8,881万6千円(58.2%減)

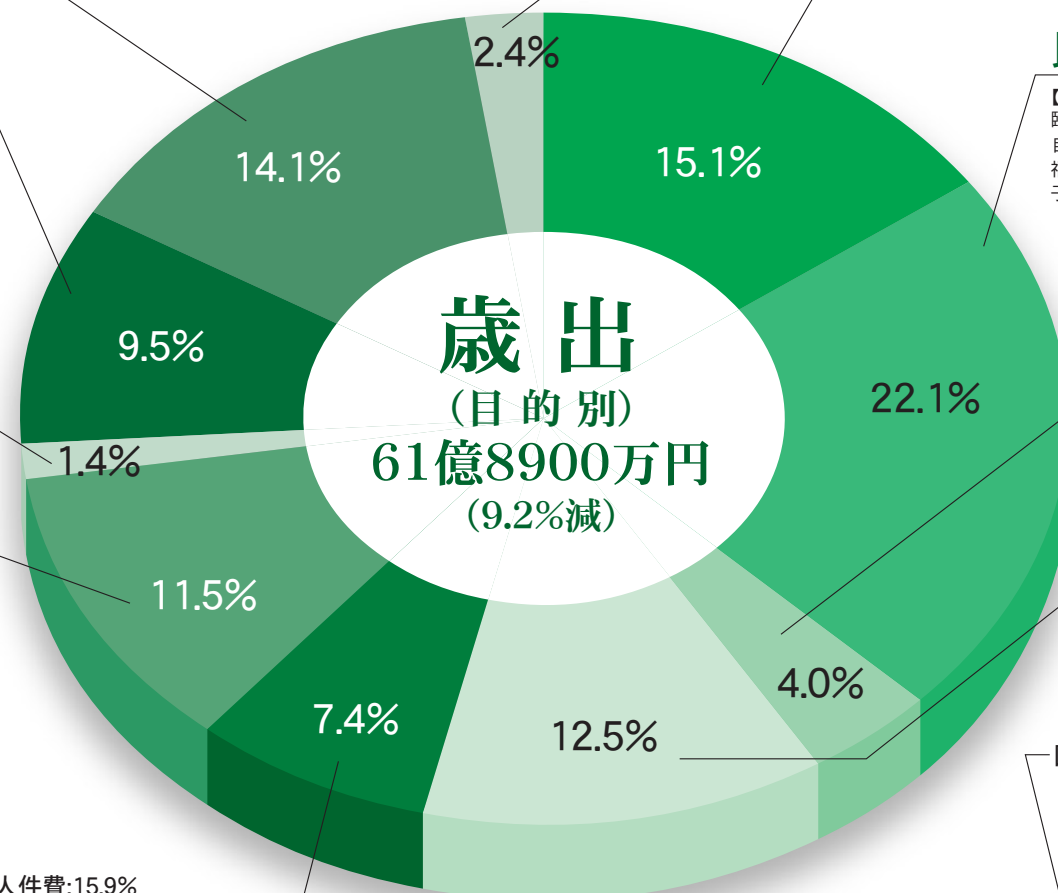
【主な事業】
教育ICT支援員配置 850万2千円
特別支援教育支援員配置 3,005万円
スクールバス委託料 1億2,132万7千円
ICTを活用した学びの推進プロジェクト 246万円

消防費 8,582万3千円(7.5%減)

【主な事業】
消防施設費 1,151万1千円

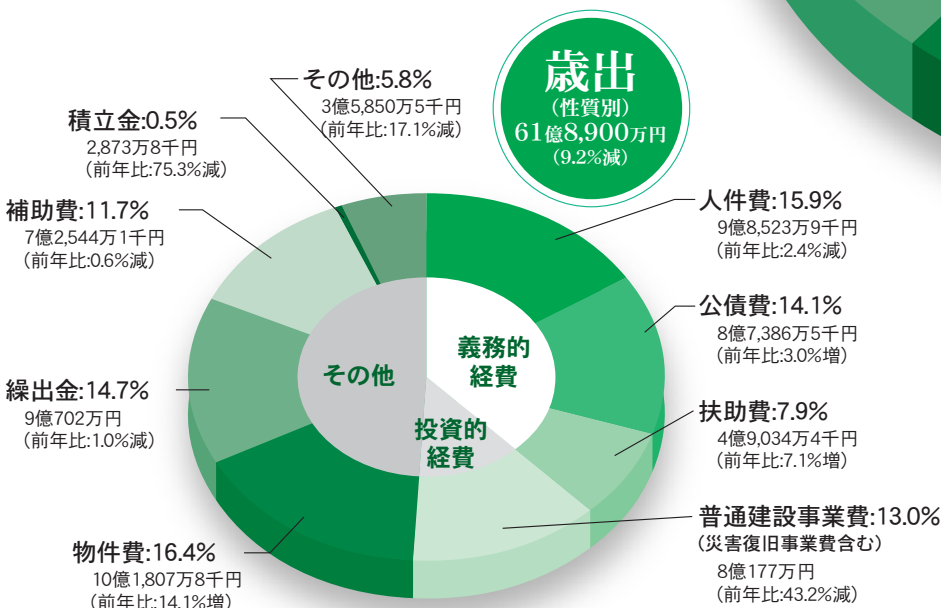
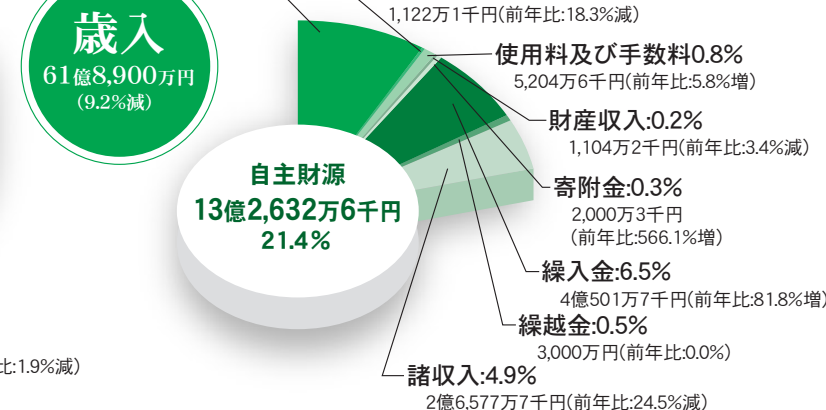
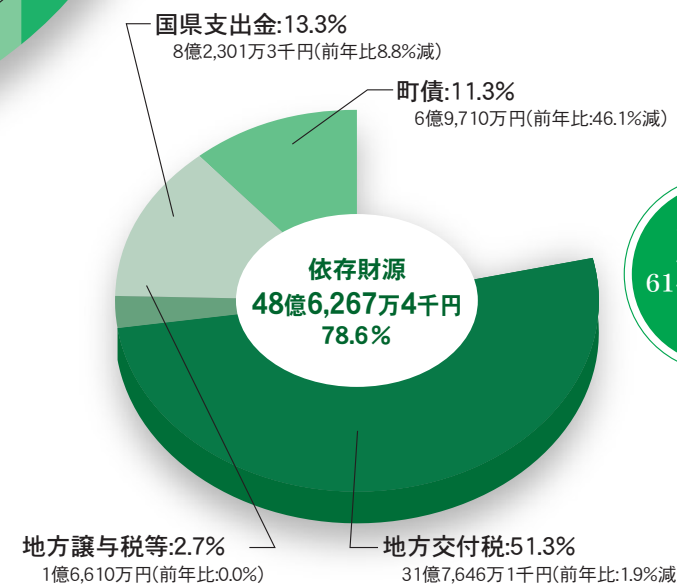
土木費 7億1,128万4千円(0.3%増)

【主な事業】
道路新設改良関係 3,500万円
橋梁維持関係 1億8,100万円
住宅リフォーム緊急支援事業 1,000万円



商工費 4億6,010万7千円(57.0%増)

【主な事業】
温泉掘削事業 1億2,258万円
温泉管理施設整備事業 9,201万6千円
八峰町雇用創出活動支援事業 1,000万円
種苗放流・栽培漁業定着強化事業 220万円
指定事業者雇用奨励金 275万円



会計別	平成28年度	平成27年度	前年比
国民健康保険	1,263,034	1,281,564	▲1.4
介護保険事業	1,189,715	1,193,740	▲0.3
後期高齢者医療	83,525	81,271	2.8
沢目財産区	12,491	8,252	51.4
簡易水道事業	316,383	421,382	▲24.9
公共下水道事業	309,015	323,577	▲4.5
農業集落排水事業	82,766	89,398	▲7.4
漁業集落排水事業	55,637	61,473	▲9.5
合併処理浄化槽事業	3,628	3,639	▲0.3
町営診療所	69,826	73,075	▲4.4
合計	3,386,020	3,537,371	▲4.3

平成28年度 特別会計予算

町には一般会計とは別に、10の特別会計があります。

平成28年度の予算総額は33億8,602万円で、前年度の当初予算と比較すると4.3%の減となっています。

(注1) 自主財源とは町が自主的に収入しうる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

(注2) 依存財源とは国や県から交付され、また、町債として町が借り入れるお金です。

■歳出
目的別では民生費が13億6,932万2千円でトップ。ついで、総務費、公債費が続いています。また、性質別では人件費、公債費、扶助費の義務的経費が23億4,944万8千円で歳出全体の38%を占めています。

■歳入
自主財源(注1)の柱である町税は5億3,122万円で0.3%減、分担金及び負担金は1,122万1千円で18.3%減、1,222万1千円で18.3%減、前年度より減となっているほか、寄附金が566.1%増となっています。

自主財源全体では13億2,632万6千円で前年度より9.1%増加しており、収入全体のうち自主財源は21.4%となっています。

一方、地方交付税や国・県支出金などの依存財源(注2)の割合は78.6%となっています。

収入全体の約8割が国や県に頼る厳しい財政状況です。